

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 2018年4月1日
(第90期) 至 2019年3月31日

小倉クラッチ株式会社

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第90期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
2 【事業等のリスク】	11
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
4 【経営上の重要な契約等】	17
5 【研究開発活動】	18
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	81
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	96
1 【提出会社の親会社等の情報】	96
2 【その他の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【事業年度】 第90期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 小倉クラッチ株式会社

【英訳名】 OGURA CLUTCH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小倉 康宏

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市相生町二丁目678番地

【電話番号】 (0277)54-7101(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員(経営管理本部長) 関根 秀利

【最寄りの連絡場所】 東京営業所
東京都港区浜松町一丁目10番12号 第一共栄ビル

【電話番号】 (03)3433-2151(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員(営業本部担当) 猪越 義彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	36,998	38,664	37,845	40,482	41,024
経常利益	(百万円)	1,041	517	881	1,373	1,091
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	410	171	589	957	802
包括利益	(百万円)	1,860	△262	601	1,479	143
純資産額	(百万円)	16,323	15,907	16,316	17,638	17,599
総資産額	(百万円)	42,706	41,188	41,197	42,007	43,297
1株当たり純資産額	(円)	1,068.43	1,038.85	1,067.65	11,550.08	11,510.40
1株当たり当期純利益	(円)	27.39	11.45	39.40	639.32	536.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	37.48	37.77	38.81	41.16	39.79
自己資本利益率	(%)	2.73	1.09	3.74	5.75	4.65
株価収益率	(倍)	12.23	28.57	8.55	7.68	5.85
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,834	1,088	2,125	1,322	1,768
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,233	△1,447	△865	△1,338	△1,568
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23	187	△1,155	△985	123
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	6,543	6,189	6,174	5,142	5,375
従業員数	(名)	1,944	1,977	2,140	2,106	2,158

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月
売上高	(百万円)	23,438	23,097	22,951	24,315	25,150
経常利益	(百万円)	1,346	137	325	591	825
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	272	△302	240	533	617
資本金	(百万円)	1,858	1,858	1,858	1,858	1,858
発行済株式総数	(株)	15,533,232	15,533,232	15,533,232	15,533,232	1,553,323
純資産額	(百万円)	12,748	12,105	12,446	13,107	13,205
総資産額	(百万円)	30,625	29,956	30,929	31,115	31,953
1株当たり純資産額	(円)	851.04	808.38	831.22	8,755.34	8,821.55
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	12.00 (-)	100.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	18.17	△20.22	16.05	356.59	412.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	41.63	40.41	40.24	42.13	41.33
自己資本利益率	(%)	2.19	-	1.96	4.18	4.69
株価収益率	(倍)	18.44	-	21.00	13.77	7.62
配当性向	(%)	55.03	-	62.32	33.65	24.25
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	777 (94)	785 (84)	767 (77)	758 (63)	766 (68)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%) (%)	103.0 (130.7)	103.6 (116.5)	109.6 (133.7)	159.1 (154.9)	109.3 (147.1)
最高株価	(円)	349	443	356	760	4,400 (515)
最低株価	(円)	275	278	244	310	2,970 (412)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第87期の自己資本利益率は、当期純損失であるため記載しておりません。また、第87期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第89期の1株当たり配当額12円00銭には、創業80周年記念配当2円00銭が含まれております。

5. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。なお、2019年3月期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第90期の期首から適用しており、第89期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

7. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第89期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【沿革】

年月	概要
1938年 5月	創業社長小倉弘士が東京市蒲田區(現・東京都大田區)において工作機械用多板クラッチの專業メーカーとして、小倉製作所を創業。
1944年 4月	群馬縣山田郡相生村(現・桐生市相生町)に工場移転。
1946年10月	自転車用發電ランプの製造開始。
1948年 5月	工作機械用精密部品の製造販売のため小倉精密工業(株)を設立。
1952年 5月	小倉製作所廃業、小倉精密工業(株)休眠、朝香工芸社が事業を継承。
1954年 2月	朝香工芸社を法人化し朝香工芸(株)を設立。
1957年 4月	朝香工芸(株)を(株)小倉製作所に社名変更。
1960年 7月	(株)小倉製作所、本社を東京都中央區に移転。
1961年 5月	(株)小倉製作所を小倉クラッチ(株)に社名変更。
1962年 1月	大阪出張所を大阪府西區に開設。(現・大阪營業所：東大阪市)
1962年10月	小倉精密工業(株)が小倉クラッチ(株)(實質上の存続会社)を吸収合併、社名を小倉クラッチ(株)とし、本社を桐生市相生町に移転。旧本社を東京營業所とする。
1963年 5月	店頭登録銘柄となる。
1964年 5月	カーキラー用クラッチの生産販売を開始。
1965年 2月	カーキラー用クラッチの対米輸出開始。
1966年 1月	大阪出張所広島分室を広島縣広島市に開設。(現・広島營業所：広島市南区)
1967年 7月	現住所に本社移転、第一工場新設。旧本社を第二工場とする。
1969年 9月	名古屋出張所を名古屋市中區に開設。(現・名古屋營業所：名古屋市南区)
1969年10月	第三工場を群馬縣桐生市に新設。
1969年11月	ニューヨーク駐在員事務所開設。
1974年 9月	北陸出張所を石川縣金沢市に開設。(現・北陸營業所)
1974年 9月	赤堀工場を群馬縣佐波郡赤堀町に新設。(現・伊勢崎市赤堀鹿島町)
1977年 2月	九州出張所を福岡市博多區に開設。(現・九州營業所)
1980年 2月	東洋クラッチ(株)に対し、資本参加。(持分法適用関連会社)
1985年 5月	信濃機工(株)に対し、資本参加。(現・持分法非適用関連会社)
1985年 8月	香林工場を群馬縣佐波郡赤堀町に新設。(現・伊勢崎市香林町)
1988年 1月	アメリカ・ミシガン州デトロイトにオグラ・コーポレーションを設立。(現・連結子会社)
1988年10月	東京精工(株)に対し、資本参加。(現・連結子会社)
1996年12月	フランス・ノール県ヴァランシェンヌにオグラS. A. S. を設立。(現・連結子会社)
1998年 1月	アメリカ・ニュージャージー州サマーセットにオグラ・インダストリアル・コーポレーションを設立。(現・連結子会社)
1999年10月	ブラジル・サンパウロ州サンパウロにオグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダを設立。(現・連結子会社)
2000年 6月	アメリカ・ミシガン州マジソンハイツにヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーションを設立。
2001年11月	マレーシア・セランゴール州シャーラムにオグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD. を設立。
2002年 2月	(株)コーヨーテクノ(小倉テクノ(株))に対し、資本参加。
2003年 5月	中華人民共和國廣東省東莞市に小倉離合機(東莞)有限公司を設立。(現・連結子会社)
2004年 6月	中華人民共和國江蘇省無錫市に小倉離合機(無錫)有限公司を設立。(現・連結子会社)
2004年12月	日本証券業協會への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2006年 9月	東洋クラッチ(株)(持分法適用関連会社)に対し、追加出資し子会社化。(現・連結子会社)
2007年12月	オグラ・コーポレーション(現・連結子会社)を存続会社とする吸収合併により、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーションは消滅。
2008年 7月	タイ王国ラヨン縣アマタシティにオグラクラッチ・タイランドCO., LTD. を設立。(現・連結子会社)

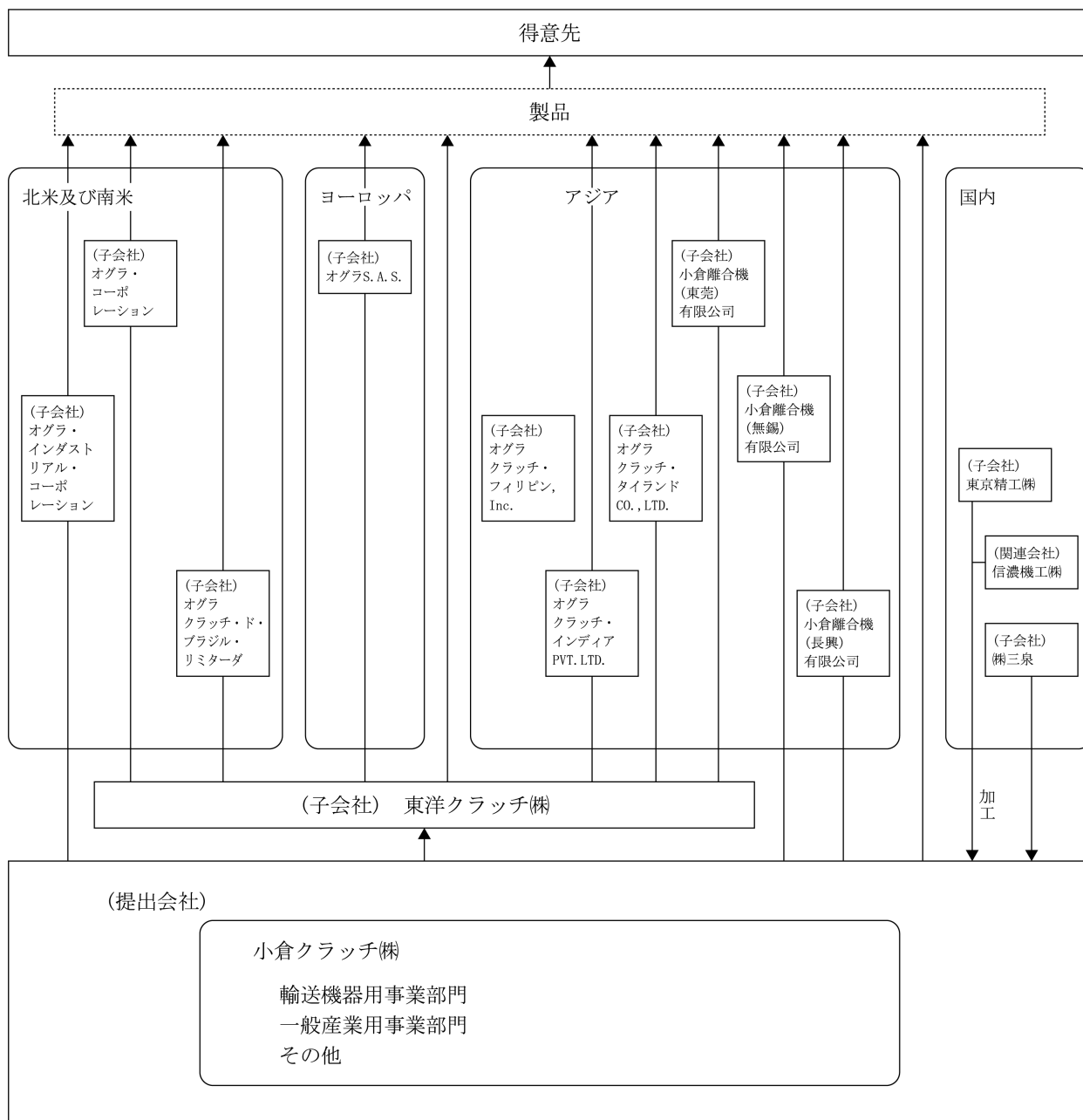
年月	概要
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
2013年5月	中華人民共和国浙江省湖州市長興県に小倉離合機(長興)有限公司を設立。(現・連結子会社)
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場。
2014年6月	インド共和国ハリヤナ州にオグラクラッチ・インディア PVT. LTD. を設立。(現・連結子会社)
2015年8月	第二工場を閉鎖、生産を赤堀工場に移管。
2016年8月	オグラクラッチ・マレーシア SDN. BHD. の清算終了。
2018年3月	小倉テクノ(株)の清算終了。
2018年5月	(株)三泉準備会社設立。
2018年7月	分割会社である(株)三泉の事業の全部を(株)三泉準備会社に承継し、(株)三泉に商号変更。(現・非連結子会社)
2018年7月	フィリピン共和国ラグナ州カランバの三泉フィリピン, Inc. は、オグラクラッチ・フィリピン, Inc. に社名変更。(現・非連結子会社)

(注) 2019年4月1日付で砂永精工電子(東莞)有限公司の持分を取得し、子会社化しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、提出会社と子会社14社及び関連会社1社で構成され、自動車用部品及び産業用部品の製造販売を主な事業内容としております。各々の製造販売する業界を基礎として事業を明確に区分しており、カーエアコン用クラッチを始めとする自動車用部品業界向けのクラッチ等の製造販売を「輸送機器用事業」で、モーター、変・減速機、昇降・運搬機械業界及びOA機器業界向けのクラッチ・ブレーキ等の製造販売を「一般産業用事業」で行っております。子会社のうち13社（オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司、小倉離合機（長興）有限公司、オグラクラッチ・タイランドCO., LTD.、オグラクラッチ・インドIA PVT. LTD.、オグラクラッチ・フィリピン, Inc.、東京精工(株)、東洋クラッチ(株)、(株)三泉）及び関連会社の信濃機工(株)はいずれも「輸送機器用事業」または「一般産業用事業」関連の外注加工または製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



主な子会社および関連会社は次のとおりであります。

子会社

オグラ・コーポレーション

オグラS. A. S.

オグラ・インダストリアル・コーポレーション

オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ

小倉離合機(東莞)有限公司

小倉離合機(無錫)有限公司

小倉離合機(長興)有限公司

オグラクラッチ・タイランドCO., LTD.

オグラクラッチ・インディアPVT. LTD.

オグラクラッチ・フィリピン, Inc.

東京精工(株)

東洋クラッチ(株)

(株)三泉

輸送機器用製品の製造販売

輸送機器用及び一般産業用製品の販売

輸送機器用及び一般産業用製品の販売

輸送機器用製品の販売

輸送機器用及び一般産業用製品の製造販売

一般産業用製品の製造販売

輸送機器用及び一般産業用製品の製造販売

輸送機器用及び一般産業用製品の製造販売

輸送機器用及び一般産業用製品の製造販売

輸送機器用及び一般産業用製品の製造販売

輸送機器用及び一般産業用部品の冷間鍛造加工

輸送機器用及び一般産業用製品の販売

輸送機器用及び一般産業用部品の製造販売

関連会社

信濃機工(株)

輸送機器用及び一般産業用部品の切削加工、工作機械の製造販売

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) オグラ・コーポレーション (注) 1・2・3	アメリカ合衆国 ミシガン州	18,252千US\$	輸送機器用製品の製造販売	99.22 (28.93)	当社製品の米国における製造販売をしております。 役員の兼任 3名
オグラス.A.S. (注) 1・2	フランス共和国 ノール県	3,998千EUR	輸送機器用及び一般産業用製品の販売	99.96 (5.41)	当社製品の欧州における販売をしております。 役員の兼任 1名
オグラ・インダストリアル・コーポレーション	アメリカ合衆国 ニュージャージー州	1,000千US\$	輸送機器用及び一般産業用製品の販売	80.00	当社製品の米国における販売をしております。 役員の兼任 1名
オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ (注) 1・2	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州	44,939千R\$	輸送機器用製品の販売	99.92 (48.80)	当社製品のブラジルにおける販売をしております。
小倉離合機(東莞)有限公司 (注) 2	中華人民共和国 広東省	5,200千US\$	輸送機器用及び一般産業用製品の製造販売	100.00	当社製品の中国における製造販売をしております。 役員の兼任 2名
小倉離合機(無錫)有限公司 (注) 2	中華人民共和国 江蘇省	4,050千US\$	一般産業用製品の製造販売	100.00	当社製品の中国における製造販売をしております。 役員の兼任 2名
小倉離合機(長興)有限公司 (注) 2	中華人民共和国 浙江省	10,000千US\$	輸送機器用及び一般産業用製品の製造販売	100.00	当社製品の中国における製造販売をしております。 役員の兼任 3名
オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD. (注) 1・2・3	タイ王国ラヨン県	300百万THB	輸送機器用及び一般産業用製品の製造販売	100.00 (49.00)	当社製品のタイにおける製造販売をしております。 役員の兼任 4名
オグラクラッチ・インディアPVT.LTD. (注) 1・2	インド共和国 ハリヤナ州	300百万INR	輸送機器用及び一般産業用製品の製造販売	100.00 (10.00)	当社製品のインドにおける製造販売をしております。 役員の兼任 1名
東京精工㈱	群馬県伊勢崎市	40百万円	輸送機器用及び一般産業用部品の冷間鍛造加工	100.00	当社製品の冷間鍛造加工をしております。 役員の兼任 1名
東洋クラッチ㈱ (注) 2・3	東京都品川区	100百万円	輸送機器用及び一般産業用製品の販売	100.00	当社製品の販売をしております。 役員の兼任 3名

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. 特定子会社であります。

3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社の損益情報等は以下のとおりであります。

オグラ・コーポレーション	(1) 売上高	4,470百万円
	(2) 経常損失(△)	△177百万円
	(3) 当期純損失(△)	△177百万円
	(4) 純資産額	2,781百万円
	(5) 総資産額	3,486百万円

オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD.	(1) 売上高	4,983百万円
	(2) 経常損失(△)	△148百万円
	(3) 当期純損失(△)	△148百万円
	(4) 純資産額	1,288百万円
	(5) 総資産額	3,483百万円

東洋クラッチ㈱	(1) 売上高	16,442百万円
	(2) 経常利益	164百万円
	(3) 当期純利益	105百万円
	(4) 純資産額	2,361百万円
	(5) 総資産額	8,359百万円

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
輸送機器用事業	1,475
一般産業用事業	600
報告セグメント計	2,075
その他	6
全社(共通)	77
合計	2,158

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。なお、当連結会計年度における臨時従業員の平均雇用人員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
766 (68)	43.5	20.2	5,430

セグメントの名称	従業員数(名)
輸送機器用事業	350 (23)
一般産業用事業	341 (41)
報告セグメント計	691 (64)
その他	4 (—)
全社(共通)	71 (4)
合計	766 (68)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。なお、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 臨時雇用者には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、小倉クラッチ労働組合と称し、情報産業労働組合連合会に属しており、2019年3月31日現在の組合員数は、554人であります。また、中国における連結子会社である小倉離合機(東莞)有限公司、小倉離合機(無錫)有限公司、小倉離合機(長興)有限公司、タイにおける連結子会社であるオグラクラッチ・タイランドCO.,LTD.において労働組合を設置しております。なお、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、適宜見直しを行い、時宜に合ったものを提唱しており、以下のとおりに経営方針を掲げております。

① グループの連携強化により売上500億円を達成する。

グループ拠点間の連携を強化して、最適調達・供給を可能とする物流ネットワークモデルを確立させる。中国やタイ、インドなど新興国市場で積極的且つ優位にビジネスを展開することで世界市場でのシェアを取り戻し、新たなビジネスを獲得して連結ベースでの売上高500億円を達成する。

② 技術力を結集し積極的に新分野へ進出する。

統合された技術部門の力をフルに発揮し、更には一般産業用と輸送機器用の垣根を越えたものづくりにより、それぞれで培ってきたものづくり技術を融合することで、新製品開発や新市場開拓にチャレンジし、小倉クラッチの次代を担う事業を創出する。

③ 総合的な品質力を高め顧客満足を向上する。

設計の品質、製造の品質、更にはそれぞれの仕事の品質、それら全ての品質を高めることでお客様の信頼を獲得することができる。品質力の向上に近道は無い。4M管理を徹底して標準を遵守し、更はその標準をレベルアップさせることで一步一步着実に地力を上げる。

④ 次世代を担う人財を育成し適切な人員配置で組織を活性化する。

グローバル化など激変する環境の中で生き残れるのは変化する企業である。企業の変革には、それを構成する社員一人ひとりの変革が不可欠であり、当社の次代を支える人材＝人財を計画的に育成する。その人財が力を発揮できるよう効果的に配置することで、組織を活性化する。

⑤ 報・連・相を徹底して風通しの良い組織を実現する。

ITの進歩により情報の伝達速度は早まった。しかし、情報を得た者がその価値を理解し、仕事に対して気配りをもって発信しなければ情報は伝わらない。今ここで、改めて初心に立ち返って報・連・相の重要性を全社員が認識し、風通しの良い企業となる。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営戦略策定において、経営資源を柔軟かつ効率的に活用することに努めており、売上高営業利益率を参考としつつ、長期的、継続的な会社の発展、企業価値の向上を目指しております。

(3) 中期的な会社の経営戦略

日本国内を見ると、2020年に東京オリンピックが開催され、更に2025年には大阪万博の開催が決定するなど明るい話題も多く聞かれます。しかし一方で、昨年は相次ぐ大手企業での不正が明らかとなり、日本企業の信用度が低下しました。当社グループは、社是の最初に『誠実』を掲げております。コンプライアンスの重要性が叫ばれる中、ステークホルダーの皆様からの信頼を失うことのないよう実直な企業活動を続けて参ります。

また、世界経済に目を向けてみると、グローバルにビジネスを展開する当社グループにとっては、米中貿易摩擦の長期化による両国経済の減速や、英国のEU離脱問題による欧州経済の混乱など多くのリスクが存在しております。こうした先行き不透明な中で当社グループが100年企業となるためにも、スローガンに掲げる『Challenge 500』を実現しなければなりません。現在、営業部門の努力により、着実にこの連結売上高500億円への道の歩みは進んでおります。一般産業用事業においては、技術の根幹である摩擦材開発に積極的に投資して行くと共に、超小型無励磁など拡大が見込まれる市場をターゲットとした製品開発をより強力に進め、品質力という長年積上げてきた信頼をバックに競合他社からの切り替えに努めて参ります。また、輸送機器用事業においては、カーエアコン用クラッチの拡販はもちろん、パワートレイン系ソレノイドという新たな製品群の拡大も見込まれており、当社の新たな事業の柱とすべく展開を進めております。クラッチ・ブレーキの専門メーカーとして、当社グループが参入・獲得できる市場はまだまだ存在しており、お客様への素早く、且つ誠実な対応により、ポテンシャル案件を1つ1つ着実に獲得して参ります。

当社グループは昨年5月25日に創業80周年を迎え、更に先の100周年に向かつての新たな一歩を踏み出したことにな

ります。イノベーションとは異なる2つの融合です。これまでの80年という長い歴史で培ってきた知識・技能と、新たな視点や発想を融合して100年に一度の変革期を乗り越えて行きます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは『Challenge 500』に向けて確実にポテンシャルビジネスを積み上げています。しかし一方で、既存ビジネスの終結や、お客様での開発中止・失注と言ったビジネスの減少・喪失のリスクは常に存在します。従って、市場の拡大は不可欠です。今や世界経済への中国の影響力は非常に大きなものとなっています。当社グループでも中国においては、小倉離合機(東莞)有限公司は海外拠点最大の人員規模にまで成長し、小倉離合機(長興)有限公司においても新工場が稼働するなど生産力の強化を続けております。中国には、まだまだ当社グループが参入できていない市場があります。当社グループの技術力に裏付けされた適切な品質の安価な製品を投入し、新たな市場への参入という自助努力によって外部の売上減少要因を補って行きます。

当社において、米中の貿易摩擦による追加関税及び中国国内における人件費高騰は大きな課題となっています。これに対しては、新たに当社グループに加わったオグラクラッチ・フィリピンや砂永精工電子(東莞)有限公司を有効活用するなど、グループ全体で製造拠点を見直すことで対応しております。

北米の拠点ではカーエアコン用以外の製品が拡大し、タイの拠点においても新規のお客様のビジネスが立ち上がり、更にフィリピンに製造拠点が加わるなど、1988年に最初の海外拠点であるオグラ・コーポレーションを設立してから30年を経て、当社グループの海外展開は大きな転換点を迎えています。そんな今だからこそ、日本のものづくりをグループ全体に徹底させて行かなければなりません。仕事の質を高めるのは「人」の力です。昨年から日本本社において新卒採用を大幅に増やしました。そして更に大切なのは、入社した人材を如何に育てて行くかです。海外拠点を含め、適切な教育支援を実施し、人材の定着と育成に注力して参ります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、当該事項は当連結会計年度末現在において提出会社が判断した記載となっております。

(1) 経済情勢

当社グループの売上高は国内・海外の景気動向による影響を受けるため、経済情勢の変化による景気悪化にともない主要製品の出荷額が減少した場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、特に継続性が不安定な取引先に依存していることはありませんが、取引先の倒産や経営不安等により貸倒引当金が発生する場合があります。更に、大幅なデフレ傾向は主要製品の単価下落により収益を低下させたり、大幅なインフレ傾向は金利上昇による借入金返済額を増加させるなど、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上比率は、前連結会計年度が56.5%、当連結会計年度が56.3%となっており、今後とも海外事業のウェイトは高くなることと思われます。そのため、為替変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約等で対策を講じておりますが、為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて回避することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 製品の価格競争力

多くの部品メーカーがコスト削減、事業の合理化及びグローバル化、並びに事業構造の再編により競争力を強化すべく大規模な企業改革を行っております。また、製品及びサービスの高付加価値化をもって、市場の価格引き下げ要請に対応しております。グローバル市場で勝ち残るため、当社グループは世界主要拠点での生産体制を構築してまいりましたが、競合他社による画期的なコスト低減策や強力な価格政策等により当社グループの製品が価格競争力を失う場合には、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 原材料価格

当社グループの使用する主要な原材料には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。それらの主要原材料が高騰することにより、売上原価が上昇し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の品質

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来的にクレームが発生しないという保証はありません。万が一、多額のクレーム補償費用が発生する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の製品への依存

当社グループは電磁クラッチ、機械・特殊クラッチ等の製造販売を主な事業内容としております。このうち電磁クラッチは用途別に輸送機器用、一般産業用、マイクロに分類され、電磁クラッチの連結売上比率は前連結会計年度が95.8%、当連結会計年度が96.2%となっております。従いまして、予測不能な何らかの技術革新等で電磁クラッチが陳腐化する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障又はその他の理由による輸出制限、関税をはじめとする他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、特許、消費者、租税、為替管理、環境・リサイクル関連の法規制も受けております。これらの法規制が改正されることにより、当社グループの活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害やパンデミック

当社グループの製造拠点、営業拠点等が、地震等の自然災害によって多大な損害を受けたり、強毒性感染症のパンデミック等により通常の事業活動が困難になった場合、生産活動の停止や配送の遅延等により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。更に、当社グループが直接的に損害を受けなくても、お客様や取引先が損害を受けることにより生産・物流・販売等が計画通りに実行できず、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産の一部でやや軟調さがみられたものの、設備投資が底堅く推移し、雇用状況の改善が続く等緩やかな回復基調が続いています。米国では消費の拡大や失業率の低下等により景気回復は継続しましたが、欧州においては回復基調を維持しているものの力強さに欠ける様相となりました。一方、中国では米中貿易摩擦の影響等により景気の停滞局面が続いており、世界経済の先行きには不透明感が増しています。

このような状況のもとで、当社グループは『Challenge 500』をスローガンに幅広い製品群を活かして販路の拡大に努めたほか、生産性向上や原価低減活動等により利益確保に努めて参りました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は41,024百万円と前年同期と比べ541百万円の増加（前年同期比1.3%増）となりました。営業利益は米国の対中関税引き上げの影響等により1,028百万円と前年同期と比べ393百万円の減少（前年同期比27.7%減）、経常利益は1,091百万円と前年同期と比べ281百万円の減少（前年同期比20.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は802百万円と前年同期と比べ154百万円の減少（前年同期比16.1%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(輸送機器用事業)

輸送機器用事業においては、対ドル為替レートが前年同期と比べ円高に転じたこと等により米国における売上高は目減りしましたが、中国子会社の受注増等により売上高は増加しました。

その結果、売上高は28,743百万円と前年同期と比べ700百万円の増加（前年同期比2.5%増）となり、セグメント利益は761百万円と前年同期と比べ117百万円の減少（前年同期比13.3%減）となりました。

(一般産業用事業)

一般産業用事業においては、変・減速機、金属工作、印刷・製本業界向け等の販売は増加となりましたが、モーター、昇降・運搬業界向け等の販売は減少となりました。

その結果、売上高は11,153百万円と前年同期と比べ53百万円の減少（前年同期比0.5%減）となり、セグメント利益は134百万円と前年同期と比べ150百万円の減少（前年同期比52.9%減）となりました。

(その他)

その他では、売上高が1,127百万円と前年同期と比べ105百万円の減少（前年同期比8.6%減）となりました。セグメント利益は106百万円と前年同期と比べ6百万円の減少（前年同期比5.6%減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書 要約

科目	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
現金・現金同等物期首残高	6,174	5,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,322	1,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,338	△1,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△985	123
現金・現金同等物に係る換算差額等	△30	△89
現金・現金同等物増減額	△1,032	233
現金・現金同等物期末残高	5,142	5,375

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ233百万円増加し、5,375百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,768百万円（前年同期比445百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,240百万円と減価償却費1,368百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,568百万円（前年同期比229百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,334百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は123百万円（前年同期は985百万円の使用）となりました。これは主に借入による収入によるものです。

③生産、受注及び販売の実績

イ. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
輸送機器用事業(百万円)	26,112	106.53
一般産業用事業(百万円)	9,736	101.15
報告セグメント計(百万円)	35,848	105.01
その他(百万円)	171	103.98
合計(百万円)	36,020	105.01

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ. 受注実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても構造等は一様ではありません。また当社グループの販売高の多数を占める自動車業界向け部品については、納入先から指示される生産計画を基に、当社グループの生産能力等を勘案して生産を行っております。

ハ. 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
輸送機器用事業(百万円)	28,743	102.50
一般産業用事業(百万円)	11,153	99.52
報告セグメント計(百万円)	39,897	101.65
その他(百万円)	1,127	91.43
合計(百万円)	41,024	101.34

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において提出会社が判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されているとおりであります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

経営成績の分析

(売上高及び営業損益)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ、541百万円増加し、41,024百万円となりました。当連結会計年度における売上原価は、売上高の増加や米国の追加関税の影響等により、984百万円増加の34,825百万円（2.9%増）となりました。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、48百万円減少し、5,169百万円（前年同期比0.9%減）となりました。これは主に貸倒引当金繰入額の減少等によるものであります。その結果、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度に比べ393百万円減少し、1,028百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

(為替変動の影響)

当社グループの海外売上高は23,093百万円で、連結売上高に占める海外売上比率は56.3%となっており、そのほとんどを米ドル・ユーロ・中国元・タイバーツ建てで取引しております。また、在外子会社の財務諸表は外貨建てで作成されているため、外国通貨に対する円高は売上の減少、円安は売上の増加に影響する傾向があります。

(営業外損益及び経常損益)

当連結会計年度における営業外損益は、前連結会計年度に比べ112百万円利益（純額）が増加し、62百万円の利益（純額）となりました。これは主として支払補償費の減少によるものであります。

その結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ281百万円減少し、1,091百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別損益は、前連結会計年度に比べ127百万円利益（純額）が増加し、148百万円の利益（純額）となりました。これは主として固定資産売却益の増加によるものであります。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ154百万円減少し、802百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計額は43,297百万円（前連結会計年度末比1,290百万円増）となりました。流動資産は主に、商品及び製品等の増加により29,013百万円（前連結会計年度末比1,176百万円増）となりました。固定資産は主に、機械装置及び運搬具の増加等により14,284百万円（前連結会計年度末比114百万円増）となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計額は25,698百万円（前連結会計年度末比1,330百万円増）となりました。流動負債は主に、電子記録債務の増加等により20,405百万円（前連結会計年度末比1,559百万円増）となり、固定負債は主に、繰延税金負債の減少等により5,292百万円（前連結会計年度末比229百万円減）となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産額は、為替換算調整勘定の減少等により17,599百万円（前連結会計年度末比39百万円減）となりました。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、材料仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用です。投資を目的とした資金需要は設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債残高は13,166百万円となっており、現金及び現金同等物の残高は5,375百万円となっております。

経営指標について

当社グループは2018年公表の中期経営計画において2021年3月期に売上高500億円、営業利益率5.0%を経営指標とし達成を目標に取り組んでおります。

当連結会計年度の売上高は41,024百万円（前年同期比541百万円増）、営業利益率は2.5%（前連結会計年度比27.7%減）となりました。2020年3月期は売上高42,000百万円、営業利益は970百万円となる見込です。引き続きこれらの指標について、改善できるよう取り組んでまいります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、モーションコントロールとコンポーネントプロダクツの創出を通して顧客に奉仕し、社会に貢献することを基本理念として、既存の製品であるクラッチ及びブレーキの応用製品はもちろんのこと、各種新規分野を目指した積極的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は478百万円となっております。

(1) 輸送機器用事業

提出会社の技術本部技術二部・自動車技術部において、主に車輛空調用クラッチの開発を行っており、将来予想される自動車の変遷に伴う市場要求を想定し、軽量クラッチ、廉価静粛クラッチ、長寿命クラッチ、外部制御コンプレッサー用トルクリミッター、省エネ・省電力クラッチ等の開発を行っております。

このほか、空調用以外では、スーパーチャージャー用クラッチ、自動車のパワースライドドア用クラッチ、パワーバックドア用クラッチ、パワーラゲッジドア用クラッチ、デフロック用アクチュエータ・ソレノイド、電子制御カップリング用ソレノイド、ディスク接続用ソレノイド、外部制御ファンドライブ用ソレノイド、シフトアクチュエータ用ブレーキ、ウォーターポンプ用クラッチ等の開発、そして、クラッチ以外の製品としては、エンジン過給用のスーパーチャージャー、ディーゼルエンジンの排気ガス(黒鉛)除去用フィルターの再生装置用エアポンプ、燃料電池向けのエアポンプと水素ポンプ、他一般産業用エアポンプ等の開発を行っております。

また、車輛用以外では、芝刈り機及び除雪機用クラッチ・ブレーキ、ガスヒートポンプ用クラッチ、農耕用各種クラッチ・ブレーキ等の開発を行っております。

輸送機器用事業に係る研究開発費は223百万円であります。

(2) 一般産業用事業

提出会社の技術本部技術一部技術一・二・三課において、一般産業用各種機械装置の様々な要求に応えたクラッチ・ブレーキの製品開発を行っております。特に昇降機関係では大臣認定に必須の、二重化安全機構の開発などに力を入れており、電磁ドラムブレーキ、電磁キャリパーブレーキ、電磁ダブルブレーキ、二枚アマチュアブレーキ等、豊富な機種を開発し、サーボモーター関係では薄型無励磁作動ブレーキを開発し、OA機器関係ではピン端子一体型の小型クラッチの開発を行っております。更には、工作機械・プレス機用に汎用性の高い油圧及び空圧キャリパーブレーキと油圧発生装置等、高精度、高寿命、高静粛性、環境対応化等の更なる市場要求を満たした既存製品の改良及び開発拡大を図る他、省エネルギー関連、多様化している自動車関連、鉄道関連、ロボット、医療・福祉機器関連等における従来のクラッチ・ブレーキの範囲を越えた、より広い分野での将来を担う新製品の開発も進めております。

また、市場の拡大を図る為に各種業界のニーズに応えた小型クラッチ・ブレーキの新製品開発を行っております。特にOA機器業界向けとしては、更なる高性能化を実現する次期小型クラッチの開発を進め、サーボモーター業界向けとしては、サービスロボット市場の拡大を視野に、10mm過励磁仕様の無励磁作動ブレーキや業界最小クラスとなるφ10mm×全長9mmの無励磁作動ブレーキ等、20mm・φ20mm以下の拡充を進めております。更にはテンションコントロール用アクチュエータとしてスリップトルク12Nm及び25Nmのパウダーブレーキに続いてパウダークラッチの開発等、既存製品の改良開発及び多種多様なニーズに対して個々に応える形で開発を進めております。

一般産業用事業に係る研究開発費は166百万円であります。

(3) その他

提出会社の技術本部技術一部研究開発課において、既存の製品や技術・生産方法にとらわれず、柔軟な発想と生産組織の枠組を越えた視野に基づき、次世代事業を狙った新製品や要素製品の開発活動を推進しております。

次世代事業を狙う新製品としては、トルクセンサーなどの機械部品系新製品やトルク制御製品の開発を行い、要素製品としては、高摩擦係数・高仕事量対応に優れた摩擦材料の開発のみならず、その材料の成形過程でブレーキ部品としての形状を形成可能とする成形技術の開発も行っております。また、各種機械の動力伝達部における低振動・低騒音化や無潤滑化を目的にしたハイブリッド歯車(樹脂被覆金属歯車)などの要素部品の開発・製品化を手掛けております。更には、電子制御技術とソフトウェア技術を展開したクラッチ・ブレーキ用の高機能電源装置や集中張力コントロールシステムの開発も継続しており、特に当社の張力検出器は測定の容易性や堅牢性からユーザー各社より高い評価を受けている将来有望な製品であります。

その他に係る研究開発費は88百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、次のとおりであります。

(1) 輸送機器用事業

当連結会計年度の主な設備投資は、工場環境設備の充実及び生産設備の増強、合理化、各種製品用金型への投資であります。その結果、当連結会計年度の設備投資金額は1,319百万円となりました。

(2) 一般産業用事業

当連結会計年度の主な設備投資は、工場環境設備の充実及び生産設備の増強、合理化、各種製品用金型への投資であります。その結果、当連結会計年度の設備投資金額は551百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
第一工場 (群馬県桐生市)	一般産業用 事業	一般産業用ク ラッチの製造 設備	162	431	234 (20,988)	11	840	148 (17)
第三工場 (群馬県桐生市)	一般産業用 事業	マイクロクラ ッチの製造設 備	140	296	324 (11,749)	25	786	82 (14)
赤堀工場 (群馬県伊勢崎市)	輸送機器用 事業及び一 般産業用事 業	輸送機器用及 び一般産業用 クラッチの製 造設備	380	998	604 (52,596)	66	2,050	300 (15)
香林工場 (群馬県伊勢崎市)	輸送機器用 事業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備	139	570	282 (24,502)	27	1,020	118 (14)
本社 (群馬県桐生市)	その他	本社事務設備	86	15	627 (65,621)	15	745	71 (4)
東京営業所 (東京都港区) 他5営業所	一般産業用 事業	販売事務設備	7	5	16 (48,279)	2	31	47 (4)

- (注) 1. 建設仮勘定は含めておりません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。
 4. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均雇用者数を外書しております。
 5. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東京精工(株) 本社工場 (群馬県伊勢崎市)	輸送機器用 事業及び一 般産業用事 業	冷間鍛造品 の製造設備	50	232	— (—)	11	294	29
東洋クラッチ(株) 本社 (東京都品川区)	輸送機器用 事業及び一 般産業用事 業	輸送機器用 及び一般産 業用・マイ クロクラッ チの販売事 務設備	298	0	516 (3,718)	6	822	35

- (注) 1. 建設仮勘定は含めておりません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
オグラ・コーポレーション 本社工場 (アメリカ合衆国ミシガン州)	輸送機器用 事業	輸送機器用 クラッチの 製造設備及 び販売事務 設備	484	121	299 (106,635)	33	939	73
オグラS.A.S. 本社 (フランス共和国ノール県)	輸送機器及 び一般産業 用事業	輸送機器用 及び一般産 業用クラッ チの販売事 務設備	1	3	— (—)	2	7	12
オグラ・インダストリアル・コーポレーション 本社 (アメリカ合衆国ニュージャージー州)	輸送機器用 事業及び一 般産業用事 業	輸送機器用 及び一般産 業用・マイ クロクラッ チの販売事 務設備	—	—	— (—)	0	0	14
オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ 本社 (ブラジル連邦共和国サンパウロ州)	輸送機器用 事業	輸送機器用 クラッチの 販売事務設 備	—	—	— (—)	—	—	—
小倉離合機(東莞)有限公司 本社工場 (中華人民共和国広東省)	輸送機器用 事業及び一 般産業用事 業	輸送機器用 及び一般産 業用クラッ チの製造設 備及び販売 事務設備	194	489	— (—)	130	814	676
小倉離合機(無錫)有限公司 本社工場 (中華人民共和国江蘇省)	一般産業用 事業	一般産業用 クラッチの 製造設備及 び販売事務 設備	—	10	— (—)	3	13	34
小倉離合機(長興)有限公司 本社工場 (中華人民共和国浙江省)	輸送機器用 事業及び一 般産業用事 業	輸送機器用 及び一般産 業用クラッ チの製造設 備及び販売 事務設備	712	336	— (—)	43	1,091	168
オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD. 本社工場 (タイ王国ラヨン県)	輸送機器用 事業及び一 般産業用事 業	輸送機器用 及び一般産 業用クラッ チの製造設 備及び販売 事務設備	447	467	172 (39,269)	109	1,197	340
オグラクラッチ・インディアPVT.LTD. 本社工場 (インド共和国ハリヤナ州)	輸送機器用 事業及び一 般産業用事 業	輸送機器用 及び一般産 業用クラッ チの製造設 備及び販売 事務設備	21	127	— (—)	24	173	11

(注) 1. 建設仮勘定は含めておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

① 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
第一工場 (群馬県桐生市)	一般産業用 事業	一般産業用 クラッチの 製造設備	145	—	借入金 及び 自己資金	2019.4	2020.3	品質の向上 を図るため 能力の増加 は殆どない
第三工場 (群馬県桐生市)	一般産業用 事業	マイクロク ラッチの製 造設備	91	—	借入金 及び 自己資金	2019.4	2020.3	
赤堀工場 (群馬県伊勢崎市)	輸送機器用 事業及び一 般産業用事 業	輸送機器用 及び一般産 業用クラッ チの製造設 備	540	—	借入金 及び 自己資金	2019.4	2020.3	
香林工場 (群馬県伊勢崎市)	輸送機器用 事業	輸送機器用 クラッチの 製造設備	175	—	借入金 及び 自己資金	2019.4	2020.3	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 国内子会社

生産能力に影響を及ぼす設備の新設等はありません。

③ 在外子会社

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
オグラ・コーポレー ション 本社工場 (アメリカ合衆国ミシ ガン州)	輸送機器用事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	175	—	借入金 及び 自己資金	2019.1	2019.12	内作化率の 向上を図る ための能力 増加
小倉離合機(東莞)有 限公司 本社工場 (中華人民共和国 広東省)	輸送機器用事 業及び一般産 業用事業	輸送機器用及 び一般産業用 クラッチの製 造設備及び販 売事務設備	282	—	借入金 及び 自己資金	2019.1	2019.12	
オグラクラッチ・タイ ランドCO.,LTD. (タイ王国ラヨン県)	輸送機器用事 業及び一般産 業用事業	輸送機器用及 び一般産業用 クラッチの製 造設備及び販 売事務設備	262	—	借入金 及び 自己資金	2019.1	2019.12	
小倉離合機(長興)有 限公司 本社工場 (中華人民共和国 浙江省)	輸送機器用事 業及び一般産 業用事業	輸送機器用及 び一般産業用 クラッチの製 造設備及び販 売事務設備	116	—	借入金 及び 自己資金	2019.1	2019.12	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に影響を及ぼす設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

(注) 2018年6月28日開催の第89回定時株主総会の決議により、2018年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は54,000,000株減少し、6,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,553,323	1,553,323	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,553,323	1,553,323	—	—

(注) 1. 2018年6月28日開催の第89回定時株主総会の決議により、2018年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は13,979,909株減少し、1,553,323株となっております。

2. 2018年6月28日開催の第89回定時株主総会の決議により、2018年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日 (注)	△13,979,909	1,553,323	—	1,858	—	1,798

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	14	15	46	8	—	957	1,040	—
所有株式数(単元)	—	3,054	126	4,155	44	—	8,065	15,444	8,923
所有株式数の割合(%)	—	19.77	0.82	26.90	0.29	—	52.22	100.00	—

- (注) 1. 自己株式 56,417株は、「個人その他」に 564単元、「単元未満株式の状況」に 17株含まれております。
 2. 2018年6月28日開催の定時株主総会決議により、2018年10月1日付けで1単元の株式数は1,000株から100株となります。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
第一共栄ビル株式会社	東京都港区浜松町1-10-12	287	19.22
小倉クラッチ取引先持株会	群馬県桐生市相生町2-678	137	9.19
小倉 康宏	東京都港区	82	5.48
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	74	4.95
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	73	4.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	58	3.91
高橋 正義	東京都世田谷区	43	2.87
小倉クラッチ従業員持株会	群馬県桐生市相生町2-678	36	2.41
黒川 行進	広島県福山市	31	2.09
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	23	1.56
計	—	848	56.67

- (注) 上記のほか、自己株式が56千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,486,300	14,863	—
単元未満株式	普通株式 8,923	—	—
発行済株式総数	1,553,323	—	—
総株主の議決権	—	14,863	—

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小倉クラッチ株式会社	群馬県桐生市相生町 2-678	56,400	—	56,400	3.63
(相互保有株式) 信濃機工株式会社	長野県千曲市大字八幡 5484-1	1,700	—	1,700	0.10
計	—	58,100	—	58,100	3.74

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年11月12日)での決議状況 (取得期間2018年11月12日)	89	351,448
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	89	351,448
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 2018年10月1日をもって普通株式10株を1株に併合しました。この株式併合により生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	90	322,176
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。
2. 2018年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。当事業年度における取得自己株式90株の内訳は、株式併合前6株、株式併合後84株です。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(株式併合による減少)	506,210	—	—	—
保有自己株式数	56,417	—	56,417	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売却による株式は含まれておりません。
3. 当事業年度の株式数のうち、「その他(株式併合による減少)」は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったことに伴う減少です。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、各期の業績に対応しつつ、将来の利益確保のため内部留保を充実させ、設備投資その他の経営活動資金として有効活用を図り、企業体質を強化して将来的な収益の向上を通して株主の皆様の中・長期的な安定配当の維持に努めることとし、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

上記の基本方針ならびに当社を取り巻く経営環境、今後の事業展開のための内部留保等を勘案した結果、当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり100円とさせていただきます。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	149	100

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営の最重要課題と位置づけております。企業の社会的責任を果たし、迅速かつ適正な経営判断と競争力の強化に取組み、グループ経営全般にわたる企業価値の向上を目指します。

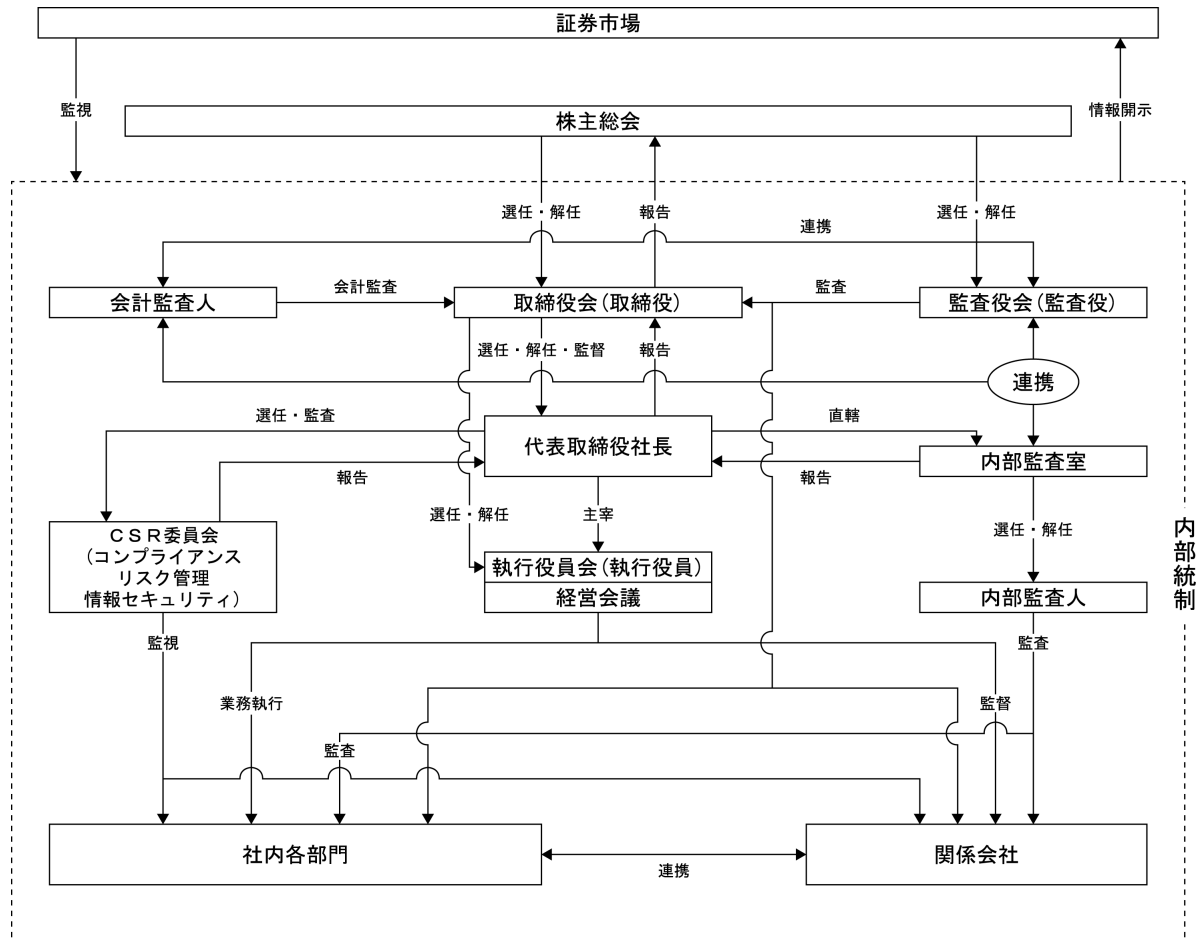
② 企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は有価証券報告書提出日現在、3名（内2名は社外監査役）で構成しております。監査役会は定められた監査方針に基づき、ガバナンスのあり方、その運営状況、経営活動の監視および監査を行う体制の強化を図っております。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、8名（社外取締役1名）で構成されております。毎月1回取締役会を開催するほか、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、執行役員会および経営会議を毎月1回以上開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を行っております。

上記が経営の意思決定と業務執行および監査の各機能の役割であり、当該体制が当社経営上適切であり、株主・投資家からの信頼を確保しうる体制であると考えております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、次の図のとおりです。



③ 企業統治に関するその他の事項

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況については、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、重要事項の決定ならびに取締役の職務執行状況の監督等を行っております。また、代表取締役および役付執行役員等による執行役員会・経営会議を毎月1回以上開催し、取締役会が決定した基本方針に基づき、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。取締役会および執行役員会・経営会議の決定に基づく業務執行については、執行役員制を採用して執行役員を置くことで執行責任を明確化し、執行役員の指揮・命令下で各部門が迅速に実行しております。

内部監査は内部監査室が定期的実施しており、監査の結果は取締役会に報告しております。なお、監査役は随時当該監査の報告を受け、監査状況を監視しております。

当社のリスク管理体制の整備の状況については、リスク管理に関する規程類を定め、事業活動に伴う様々なリスクを認識しておりますが、リスクについては発生を予見した段階で、リスクの回避またはリスクの発生を最小限にとどめるべく、定例の取締役会・執行役員会・経営会議のみならず随時必要な会議を開催し、機動的に対応しております。

また、子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況については、当社はグループ各社が一体となって事業活動を行い、当社グループ全体の企業価値を向上させるため、子会社の経営管理に関する規程を定めております。子会社は、経営・財務の状況を定期的に当社へ報告しております。更に、子会社は当社グループの経営・財務に重要な影響を及ぼす事項を実行する際に、当社と事前協議を行い、当社は必要に応じて子会社に適切な指導を行っております。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

a. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

b. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

c. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

d. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、将来の経営の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

e. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

(2) 【役員状況】

① 役員一覧

男性 11名 女性 一名 (役員のうち女性の比率一%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	小倉 康宏	1964年6月7日生	1984年10月 第一共栄ビル㈱代表取締役社長 (現任) 1989年6月 当社入社 1989年6月 取締役海外製造担当部長 1992年7月 取締役海外製造担当本部長 1994年7月 常務取締役海外製造担当本部長 1999年6月 専務取締役輸送機器本部長兼海 外本部長 2001年1月 取締役副社長兼輸送機器本部長 兼海外本部長 2002年5月 代表取締役社長(現任) 2002年5月 オグラ・コーポレーション代表 取締役会長(現任) 2002年10月 オグラS.A.S. 代表取締役会長 (現任) 2003年5月 小倉離合機(東莞)有限公司代 表取締役会長(現任) 2004年6月 小倉離合機(無錫)有限公司代表 取締役会長(現任) 2004年11月 オグラ・インダストリアル・コ ーポレーション代表取締役会長 (現任) 2007年5月 小倉テクノ㈱代表取締役社長 2007年6月 東洋クラッチ㈱代表取締役社長 (現任) 2013年5月 小倉離合機(長興)有限公司代 表取締役会長(現任) 2014年6月 オグラクラッチ・インディア PVT.LTD. 取締役会長(現任) 2018年5月 ㈱三泉取締役会長(現任) 2018年7月 オグラクラッチ・フィリピ ン, Inc. 代表取締役社長(現任) 2019年4月 砂永精工電子(東莞)有限公司 代表取締役会長(現任)	(注) 4	821
取締役会長	井上 春夫	1946年4月22日生	1969年4月 当社入社 1995年3月 赤堀工場空調管理部長兼海外事 業本部長(営業・工務担当) 1997年6月 取締役生産本部空調管理部長兼 海外事業本部長(営業・工務 担当) 2000年11月 取締役輸送機器本部管理室長兼 空調管理部長兼海外本部営業担 当 2002年6月 取締役海外空調本部長 2005年6月 常務取締役海外空調本部長 2005年7月 常務取締役輸送機器事業部・海 外空調事業部担当 2007年6月 専務取締役 2010年6月 取締役専務執行役員 2018年6月 取締役会長(現任)	(注) 4	39

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 常務執行役員 経営管理本部担当	河内 正美	1947年9月14日生	1970年3月 当社入社 1993年3月 総務部長 1997年6月 取締役経営管理本部総務部長 1999年6月 取締役経営管理本部総務部長兼 海外本部人事担当 2002年6月 取締役経営管理本部総務部長 2005年7月 取締役経営管理本部長 2006年6月 常務取締役財務本部・経営管理 本部担当 2009年4月 常務取締役経営管理本部担当 2010年2月 東京精工(株)代表取締役社長(現 任) 2010年6月 取締役常務執行役員経営管理本 部担当(現任)	(注) 4	37
取締役 常務執行役員 技術本部担当	加藤 基	1955年11月7日生	1979年4月 当社入社 2007年7月 輸送機器事業部技術二部長 2009年4月 輸送機器技術本部技術二部長 2009年6月 取締役輸送機器技術本部長 2010年6月 取締役執行役員輸送機器技術本 部長 2015年4月 取締役執行役員技術本部長 2015年6月 取締役常務執行役員技術本部担 当(現任)	(注) 4	23
取締役 常務執行役員 生産本部担当	中馬 康則	1953年6月26日生	2002年5月 (株)ゼクセルヴァレオクライメート コントロール(現・(株)ヴァレオ ジャパン) 購買部ゼネラルマネー ジャー 2003年10月 (株)ゼクセルヴァレオクライメート コントロール(現・(株)ヴァレオ ジャパン) 国内コンプレッサ部門 購買部長兼国内コンプレッサ部門 PLAN-30部長 2007年8月 当社入社 2007年8月 輸送機器事業部赤堀工場長付部長 2008年4月 輸送機器事業部赤堀工場生産技術 部長 2009年4月 輸送機器生産本部赤堀工場生産技 術部長 2010年8月 輸送機器生産本部赤堀工場生産技 術部長兼海外・空調本部海外統括 部長 2011年1月 執行役員輸送機器生産本部長兼赤 堀工場長 2011年6月 取締役執行役員輸送機器生産本部 長兼赤堀工場長 2012年6月 取締役執行役員輸送機器生産本部 長兼赤堀工場長兼香林工場長 2016年3月 取締役執行役員輸送機器生産本部 長兼赤堀工場長 2019年1月 取締役執行役員輸送機器生産本部 長兼赤堀工場長兼香林工場長 2019年4月 取締役執行役員輸送機器生産本部 長兼香林工場長 2019年6月 取締役常務執行役員生産本部担当 (現任)	(注) 4	12
取締役 常務執行役員 営業本部担当	猪越 義彦	1962年9月10日生	1985年4月 当社入社 2008年4月 営業本部東日本支社長(部長) 2010年6月 執行役員営業副本部長 2011年6月 執行役員営業本部長 2018年4月 常務執行役員営業本部長 2019年6月 取締役常務執行役員営業本部担 当(現任)	(注) 4	9

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 執行役員	新井 俊彦	1954年10月26日生	1979年4月 2002年5月 2006年4月 2007年6月 2008年7月 2010年6月	当社入社 オグラクラッチ・マレーシア SDN. BHD. 取締役社長 当社部長 当社取締役 オグラクラッチ・タイランド CO., LTD. 取締役社長 (現任) 当社取締役執行役員 (現任)	(注) 4	—
取締役	田部井 公夫	1953年5月26日生	2013年7月 2014年7月 2014年8月 2014年9月 2015年6月 2018年5月	桐生税務署長 同署長退官 税理士登録 (日本税理士会連 合会) 田部井公夫税理士事務所開業 (現任) 当社取締役 (現任) ㈱三泉監査役 (現任)	(注) 4	—
常勤監査役	金子 太一	1957年10月15日生	1980年4月 2008年10月 2010年4月 2011年6月	当社入社 内部監査室室長代行 内部監査室次長 常勤監査役 (現任)	(注) 5	5
監査役	隈元 慶幸	1962年12月26日生	1994年4月 2001年4月 2007年6月 2010年7月 2016年10月	弁護士登録 (東京弁護士会) 堀裕法律事務所入所 (現・堀総 合法律事務所) (現任) 当社監査役 (現任) ㈱オルトプラス監査役 (現任) ㈱アイリッジ取締役 (監査等委 員) (現任)	(注) 6	—
監査役	山口 徹	1950年4月10日生	2009年7月 2011年7月 2011年8月 2011年9月 2016年6月	長野税務署長 同署長退官 税理士登録 (日本税理士会連 合会) 山口徹税理士事務所開業 (現 任) 当社監査役 (現任)	(注) 6	—
計						947

- (注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示してあります。
2. 取締役田部井公夫は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。
3. 監査役隈元慶幸及び山口徹は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
4. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2016年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社では、経営の意思決定と業務執行を分離し、機動的かつ効率的な経営体制の強化を目的として執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、以下の11名(取締役兼務者を除く)であります。
- | | | |
|------|--------------|----------------------------|
| 執行役員 | 秋山 浩一 | (一般クラッチ生産本部長兼第一工場長) |
| 執行役員 | 関根 秀利 | (経営管理本部長) |
| 執行役員 | 上村 泰徳 | (海外・空調本部長) |
| 執行役員 | 窪塚 成夫 | (海外・空調副本部長) |
| 執行役員 | 吉田 晋 | (技術本部自動車技術部長) |
| 執行役員 | ティモシー S. テラー | (オグラ・コーポレーション取締役社長) |
| 執行役員 | 八木 巧 | (オグラ S. A. S. 取締役社長) |
| 執行役員 | 市川 洋光 | (砂永精工電子(東莞)有限公司取締役社長) |
| | | (小倉離合機(東莞)有限公司取締役副社長) |
| 執行役員 | 杉田 和彦 | (小倉離合機(無錫)有限公司取締役社長) |
| | | (小倉離合機(長興)有限公司取締役社長) |
| 執行役員 | 海老澤純一 | (オグラ・インダストリアル・コーポレーション取締役) |
| 執行役員 | 金沢 康慈 | (小倉離合機(東莞)有限公司取締役社長) |

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は1名です。田部井社外取締役は、当社グループの経営理念に共感し、その実現に向けて強い意志をもって行動すること、税理士として税務および会計に関する相当程度の知見および経験を有しており、社外取締役として当社経営に資するところが大きいと判断したため社外取締役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準として、経営陣から著しいコントロールを受けうる立場になく、一般株主と利益相反が生じる恐れがない者としております。

なお、上記社外取締役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役は2名です。隈元社外監査役は、弁護士として法的な専門知識と経験を有しており、客観的立場から当社の経営全般を監視する役割を期待し、社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。山口社外監査役は、税理士として会計の専門知識と財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、客観的立場から当社の経営全般を監視する役割を期待し、社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準として、経営陣から著しいコントロールを受けうる立場になく、一般株主と利益相反が生じる恐れがない者としております。

なお、上記社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役は、取締役会・執行役員会・CSR委員会・経営会議その他重要会議に出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視しております。また、監査役会は、社外取締役、会計監査人および内部統制を所轄する部門（総務部、財務部等）と適宜情報交換を行うなど連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

監査役監査につきましては、監査役会が定めた方針に従い、各監査役が取締役会へ出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視しております。監査役会は原則毎月1回開催しており、各監査役の監査状況等を報告しております。また、会計監査人および内部統制を所轄する部門（総務部、財務部等）と適宜情報交換を行うなど連携を図っております。

隈元社外監査役は弁護士として法的な専門知識と経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、山口社外監査役は税理士として会計の専門知識と経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

② 内部監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室3名が担当しており、内部監査関連規程に基づき各部門の業務執行状況について、法令と社内規程等の遵守状況および経営目標達成のために合理的かつ効率的に運営されているかを定期的に監査し、実施状況を代表取締役に報告することにより内部統制の充実を図るとともに、監査報告書を監査役会ならびに会計監査人に回付することで、会計監査の円滑な遂行に寄与しております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、福田厚氏および宮一行男氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他5名であります。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32	—	32	—
計	32	—	32	—

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク (KPMGグループ) に対する報酬 (a. を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	1	—	5
連結子会社	8	0	8	12
計	8	2	8	17

(監査公認会計士等と同一のネットワーク (KPMGグループ) 提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

提出会社が監査公認会計士等と同一のネットワーク (KPMGグループ) に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は税務に関するアドバイザリー業務であります。

当連結会計年度

提出会社が監査公認会計士等と同一のネットワーク (KPMGグループ) に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は税務に関するアドバイザリー業務であります。

連結子会社が監査公認会計士等と同一のネットワーク (KPMGグループ) に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は税務に関するアドバイザリー業務及び原価管理システム導入支援等に係るアドバイザリー業務であります。

c. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査法人が保証する一定の品質に規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前事業年度の監査計画と実績の比較、監査時間および報酬額の推移を確認した上、当事業年度の監査予定時間および報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役および監査役の報酬は、固定の月額報酬のみとしています。経済や社会の情勢、他社の動向を踏まえ、当社として適切なものとしています。取締役（社外取締役を除く）報酬の水準は、会社業績との連動性を確保し、職責と成果を反映させた体系としています。

また、取締役の報酬限度額については、2006年6月29日開催の第77回定時株主総会において年額250百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定しています。監査役の報酬限度額については、2006年6月29日開催の第77回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しています。

なお、当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	172	135	—	36	7
監査役 (社外監査役を除く)	13	12	—	1	1
社外役員	14	12	—	1	3

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、次の通りに考えております。保有目的が純投資目的である株式とは、専ら株式の価値の変動または株式の配当によって利益を受けることを目的とする株式としますが、当社は、原則としてこのような株式は保有致しません。

純投資目的以外の株式とは、様々な企業との取引関係や協力関係を深め、当社の持続的な企業価値向上を目的として保有する株式とします。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、今後も持続的に成長を続けて行くために様々な企業との取引関係が必要不可欠と考えています。このため当社は、中長期的な視点から業務の円滑な推進を図るために、取引関係及び事業上の協力関係等を考慮し、当社の企業価値向上に資すると判断した場合に、純投資目的以外の目的である株式を保有します。また、保有株式につきましては、取締役会において検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	8	45
非上場株式以外の株式	18	1,407

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	3	3	取引先持株会等による継続的取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式以外の株式	2	2

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
日本電産株式会社	53,394	53,394	営業取引関係の維持・発展を保有目的としております。(注)2、(注)3	無
	748	875		
株式会社東和銀行	315,090	313,233	金融取引関係の維持・発展を保有目的としております。(注)2 株式数の増加理由につきましては、取引先持株会等による継続的取得であります。	有
	224	438		

株式会社みずほフィナンシャルグループ	828,944	828,944	金融取引関係の維持・発展を保有目的としております。(注) 2、(注) 4	無
	141	158		
株式会社群馬銀行	307,079	307,079	金融取引関係の維持・発展を保有目的としております。(注) 2	有
	128	185		
兼松株式会社	25,217	24,133	営業取引関係の維持・発展を保有目的としております。(注) 2 株式数の増加理由につきましては、取引先持株会等による継続的取得であります。	無
	31	35		
サンデンホールディングス株式会社	37,413	37,413	営業取引関係の維持・発展を保有目的としております。(注) 2	無
	28	57		
株式会社リコー	21,646	21,646	営業取引関係の維持・発展を保有目的としております。(注) 2	無
	25	22		
株式会社両毛システムズ	13,520	13,520	営業取引関係の維持・発展を保有目的としております。(注) 2	無
	18	23		
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	32,590	32,590	金融取引関係の維持・発展を保有目的としております。(注) 2	無
	17	22		
株式会社ツガミ	15,000	15,000	営業取引関係の維持・発展を保有目的としております。(注) 2	無
	12	20		
株式会社セガサミーホールディングス	6,200	6,200	営業取引関係の維持・発展を保有目的としております。(注) 2	無
	8	10		
DMG森精機株式会社	4,993	4,664	営業取引関係の維持・発展を保有目的としております。(注) 2 株式数の増加理由につきましては、取引先持株会等による継続的取得であります。	無
	6	9		
パナソニック株式会社	3,342	3,342	営業取引関係の維持・発展を保有目的としております。(注) 2	無
	3	5		
オークマ株式会社	404	404	営業取引関係の維持・発展を保有目的としております。(注) 2	無
	2	2		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	576	576	金融取引関係の維持・発展を保有目的としております。(注) 2、(注) 5	無
	2	2		
株式会社ケーヒン	1,200	1,200	営業取引関係の維持・発展を保有目的としております。(注) 2	無
	2	2		
丸三証券株式会社	3,307	3,307	株式取引関係の維持・発展を保有目的としております。(注) 2	無
	2	3		
東洋証券株式会社	14,000	14,000	株式取引関係の維持・発展を保有目的としております。(注) 2	有
	1	4		
クラリオン株式会社	—	3,780	—	無
	—	1		
株式会社日立製作所	—	537	—	無
	—	0		

(注) 1. 「—」は、当該株式を保有していないことを示しております。

2. 特定投資株式における定量的な保有効果については、記載が困難であるため記載しておりません。なお、保有の合理性につきましては、個別銘柄ごとに関係性等を勘案し、検証しており、全ての銘柄において保有の合理性があると判断しております。
3. 日本電産株式会社は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である日本電産コパル電子株式会社は当社株式を保有しております。
4. 株式会社みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である株式会社みずほ銀行は当社株式を保有しております。
5. 株式会社三井住友フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である株式会社三井住友銀行は当社株式を保有しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,757	7,000
受取手形及び売掛金	注3 9,264	注3 8,933
電子記録債権	注3 2,267	注3 2,635
商品及び製品	3,111	3,521
仕掛品	3,603	3,791
原材料及び貯蔵品	2,231	2,432
その他	830	879
貸倒引当金	△230	△180
流動資産合計	27,837	29,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,557	3,127
機械装置及び運搬具（純額）	3,513	4,104
土地	3,156	3,080
建設仮勘定	443	312
その他（純額）	503	514
有形固定資産合計	注2 11,174	注2 11,138
無形固定資産	340	358
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 2,082	注1 1,635
関係会社長期貸付金	—	500
退職給付に係る資産	87	138
繰延税金資産	36	43
その他	589	612
貸倒引当金	△141	△141
投資その他の資産合計	2,654	2,787
固定資産合計	14,169	14,284
資産合計	42,007	43,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,467	4,278
電子記録債務	90	5,013
短期借入金	8,260	8,761
未払法人税等	160	225
賞与引当金	340	348
その他	1,525	1,778
流動負債合計	18,846	20,405
固定負債		
長期借入金	3,878	3,776
繰延税金負債	216	97
役員退職慰労引当金	708	754
退職給付に係る負債	95	112
資産除去債務	16	16
その他	605	535
固定負債合計	5,522	5,292
負債合計	24,368	25,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	12,897	13,521
自己株式	△350	△350
株主資本合計	16,251	16,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	931	579
為替換算調整勘定	65	△326
退職給付に係る調整累計額	43	102
その他の包括利益累計額合計	1,040	356
非支配株主持分	347	369
純資産合計	17,638	17,599
負債純資産合計	42,007	43,297

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	40,482	41,024
売上原価	注2 33,841	注2 34,825
売上総利益	6,641	6,198
販売費及び一般管理費	注1,注2 5,218	注1,注2 5,169
営業利益	1,422	1,028
営業外収益		
受取利息	20	24
受取配当金	31	33
為替差益	17	45
不動産賃貸料	83	77
その他	45	83
営業外収益合計	197	263
営業外費用		
支払利息	148	156
手形売却損	4	4
支払補償費	42	3
その他	50	36
営業外費用合計	246	201
経常利益	1,373	1,091
特別利益		
固定資産売却益	注3 33	注3 154
特別利益合計	33	154
特別損失		
固定資産除却損	注4 2	注4 6
減損損失	注5 10	—
特別損失合計	12	6
税金等調整前当期純利益	1,394	1,240
法人税、住民税及び事業税	421	413
法人税等調整額	△19	△7
法人税等合計	402	406
当期純利益	991	834
非支配株主に帰属する当期純利益	34	31
親会社株主に帰属する当期純利益	957	802

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	991	834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288	△351
為替換算調整勘定	99	△398
退職給付に係る調整額	100	59
その他の包括利益合計	注1, 注2 488	注1, 注2 △690
包括利益	1,479	143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,455	118
非支配株主に係る包括利益	23	24

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,858	1,844	12,090	△348	15,445
当期変動額					
剰余金の配当			△149		△149
親会社株主に帰属する 当期純利益			957		957
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	807	△1	805
当期末残高	1,858	1,844	12,897	△350	16,251

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	642	△44	△56	541	329	16,316
当期変動額						
剰余金の配当					△6	△156
親会社株主に帰属する 当期純利益						957
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	288	110	100	498	23	522
当期変動額合計	288	110	100	498	17	1,321
当期末残高	931	65	43	1,040	347	17,638

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,858	1,844	12,897	△350	16,251
当期変動額					
剰余金の配当			△179		△179
親会社株主に帰属する 当期純利益			802		802
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	623	△0	622
当期末残高	1,858	1,844	13,521	△350	16,873

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	931	65	43	1,040	347	17,638
当期変動額						
剰余金の配当					△2	△181
親会社株主に帰属する 当期純利益						802
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△351	△391	59	△684	24	△659
当期変動額合計	△351	△391	59	△684	22	△39
当期末残高	579	△326	102	356	369	17,599

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,394	1,240
減価償却費	1,315	1,368
固定資産除却損	2	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	99	34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9	16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	45	45
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△87	—
受取利息及び受取配当金	△51	△57
支払利息	148	156
為替差損益 (△は益)	△39	72
有形固定資産売却損益 (△は益)	△33	△154
減損損失	10	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△393	△305
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△679	△1,049
仕入債務の増減額 (△は減少)	30	947
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28	△59
その他	1	△42
小計	1,864	2,213
利息及び配当金の受取額	51	57
利息の支払額	△148	△156
法人税等の支払額	△473	△346
法人税等の還付額	28	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,322	1,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△7	△8
有形固定資産の取得による支出	△1,456	△1,334
有形固定資産の売却による収入	66	403
投資有価証券の取得による支出	△4	△49
投資有価証券の売却による収入	0	2
貸付けによる支出	—	△500
貸付金の回収による収入	1	1
その他	61	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,338	△1,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,078	6,338
短期借入金の返済による支出	△5,296	△5,794
長期借入れによる収入	988	1,126
長期借入金の返済による支出	△1,403	△1,178
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△143	△179
非支配株主への配当金の支払額	△6	△2
その他	△200	△186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△985	123
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	△89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,032	233
現金及び現金同等物の期首残高	6,174	5,142
現金及び現金同等物の期末残高	注1 5,142	注1 5,375

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主な連結子会社の名称

オグラ・コーポレーション

オグラS. A. S.

オグラ・インダストリアル・コーポレーション

オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ

小倉離合機（東莞）有限公司

小倉離合機（無錫）有限公司

小倉離合機（長興）有限公司

オグラクラッチ・タイランドCO., LTD.

オグラクラッチ・インディアPVT. LTD.

東京精工株式会社

東洋クラッチ株式会社

連結の範囲の変更

連結子会社であったティーム・エー・アシステンシア・テクニカ・オートモティバ・リミターダは、当連結会計年度において連結子会社であるオグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

株式会社ブレイヴァリー

株式会社三泉

オグラクラッチ・フィリピン, Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

持分法を適用した非連結子会社の名称

株式会社ブレイヴァリー

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 3社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

①非連結子会社

株式会社三泉

オグラクラッチ・フィリピン, Inc.

②関連会社

信濃機工株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司、小倉離合機（長興）有限公司、オグラクラッチ・タイランドCO.,LTD.の決算日は12月31日であります。

連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であり、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

製品及び仕掛品 主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料 主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

国内会社は、定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

在外子会社では利用可能期間を見積もった定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

国内会社は、定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

国内会社は、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

国内会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

国内会社では、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約

為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

金利スワップ

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象 外貨建売上取引に係る債権及び借入金に係る金利

③ ヘッジ方針

為替予約

為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ

金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約

為替予約は、リスク管理方針に従って米ドル及びユーロ建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジ効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、決算日における有効性の評価は省略しております。

金利スワップ

特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当期連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた11,532百万円は、「受取手形及び売掛金」9,264百万円、「電子記録債権」2,267百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた8,558百万円は、「支払手形及び買掛金」8,467百万円、「電子記録債務」90百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が270百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が14百万円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が255百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

注1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	44百万円

注2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	26,600百万円	25,575百万円

注3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	53百万円	55百万円
電子記録債権	21	23

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	30百万円	一百万円

(連結損益計算書関係)

注1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料手当	1,528百万円	1,503百万円
荷造運賃	856	908
賞与引当金繰入額	79	83
貸倒引当金繰入額	25	△1
役員退職慰労引当金繰入額	63	55
退職給付費用	109	88

注2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	455百万円	478百万円

注3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	113百万円
機械装置及び運搬具	9	0
土地	23	40
その他	0	—
計	33	154

注4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1	3
その他	0	2
計	2	6

注5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
小倉テクノ(株) (茨城県北茨城市)	遊休地	土地	7
オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ (ブラジル連邦共和国サンパウロ州)	遊休資産	機械装置及び 運搬具	2

減損損失の算定にあたっては、当社グループは共通製造部門を単位として資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

清算終了の連結子会社である小倉テクノ(株)の所有する土地につきましては、地価が帳簿価額に対して下落しているため、また、当社連結子会社であるオグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダの資産グループにつきましては、今後の使用見込みを勘案し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算出しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

注1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	415百万円	△493百万円
組替調整額	—	△1
計	415	△495
為替換算調整勘定：		
当期発生額	99	△398
組替調整額	—	—
計	99	△398
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	40	40
組替調整額	103	44
計	144	85
税効果調整前合計	658	△809
税効果額	△170	118
その他の包括利益合計	488	△690

注2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	415百万円	△495百万円
税効果額	△126	144
税効果調整後	288	△351
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	99	△398
税効果額	—	—
税効果調整後	99	△398
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	144	85
税効果額	△43	△25
税効果調整後	100	59
その他の包括利益合計		
税効果調整前	658	△809
税効果額	△170	118
税効果調整後	488	△690

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,533	—	—	15,533
合計	15,533	—	—	15,533
自己株式				
普通株式 (注)	559	3	—	562
合計	559	3	—	562

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	149	10	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	179	利益剰余金	12	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、創業80周年記念配当2円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,533	—	13,979	1,553
合計	15,533	—	13,979	1,553
自己株式				
普通株式	562	0	506	56
合計	562	0	506	56

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少13,979千株は、株式併合による減少であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるもの及び株式併合に伴う端数株式の買取りによるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少506千株は、株式併合による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	179	12	2018年3月31日	2018年6月29日

- (注) 1. 1株当たり配当額には、創業80周年記念配当2円が含まれております。
 2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
 2018年3月31日を基準日とする1株当たり配当額については、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	149	利益剰余金	100	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	6,757 百万円	7,000 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,615	△1,624
現金及び現金同等物	5,142	5,375

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	230 百万円	68 百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	238	73

(リース取引関係)

リース取引の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、当社の「与信管理規程」に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、四半期ごとに時価の把握を行っています。また、関係会社に対し長期貸付を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務はそのほとんどが1年以内の支払期日となっております。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,757	6,757	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,264	9,264	—
(3) 電子記録債権	2,267	2,267	—
(4) 投資有価証券	1,979	1,979	—
(5) 支払手形及び買掛金	8,467	8,467	—
(6) 電子記録債務	90	90	—
(7) 短期借入金	8,260	8,260	—
(8) 未払法人税等	160	160	—
(9) 長期借入金	3,878	3,898	19
(10) デリバティブ取引	58	58	—

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,000	7,000	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,933	8,933	—
(3) 電子記録債権	2,635	2,635	—
(4) 投資有価証券	1,488	1,488	—
(5) 関係会社長期貸付金	500	513	13
(6) 支払手形及び買掛金	4,278	4,278	—
(7) 電子記録債務	5,013	5,013	—
(8) 短期借入金	8,761	8,761	—
(9) 未払法人税等	225	225	—
(10) 長期借入金	3,776	3,789	13
(11) デリバティブ取引	4	4	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 電子記録債務、(8) 短期借入金、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	102	102
関連会社株式	0	44

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,757	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,264	—	—	—
電子記録債権	2,267	—	—	—

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,000	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,933	—	—	—
電子記録債権	2,635	—	—	—
関係会社長期貸付金	—	104	208	186

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,083	—	—	—	—	—
長期借入金	1,177	1,150	1,004	780	533	409

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,532	—	—	—	—	—
長期借入金	1,228	1,287	936	709	438	405

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	1,979	636	1,342
② その他	—	—	—
小計	1,979	636	1,342
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,979	636	1,342

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	1,096	206	889
② その他	—	—	—
小計	1,096	206	889
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	392	434	△42
② その他	—	—	—
小計	392	434	△42
合計	1,488	641	847

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	—

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	1	—

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,844	—	48	48
	ユーロ	166	—	2	2
	買建				
	米ドル	615	—	8	8
合計		3,627	—	58	58

(注) 時価の算定方法

為替予約取引…先物為替相場によっております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,153	—	△5	△5
	ユーロ	54	—	0	0
	買建				
	米ドル	429	—	9	9
合計		1,636	—	4	4

(注) 時価の算定方法

為替予約取引…先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	161	—	1

(注) 時価の算定方法
為替予約取引…先物為替相場によっております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	85	—	1

(注) 時価の算定方法
為替予約取引…先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	60	15	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	60	6	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,032百万円	3,042百万円
勤務費用	188	189
利息費用	26	26
数理計算上の差異の発生額	25	△74
退職給付の支払額	△230	△132
退職給付債務の期末残高	3,042	3,052

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	2,989百万円	3,034百万円
期待運用収益	59	60
数理計算上の差異の発生額	66	△34
事業主からの拠出額	149	149
退職給付の支払額	△230	△132
年金資産の期末残高	3,034	3,077

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,947百万円	2,939百万円
年金資産	△3,034	△3,077
	△87	△138
非積立型制度の退職給付債務	95	112
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	8	△25
退職給付に係る負債	95	112
退職給付に係る資産	△87	△138
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	8	△25

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	188百万円	189百万円
利息費用	26	26
期待運用収益	△59	△60
数理計算上の差異の費用処理額	103	44
確定給付制度に係る 退職給付費用	258	200

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	144百万円	85百万円
合計	144	85

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△62百万円	△147百万円
合計	△62	△147

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	39%	39%
保険資産(一般勘定)	31	31
株式	27	27
その他	3	3
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	2.0	2.0
予想昇給率	3.1	3.1

(注) 予想昇給率はポイント制における予想ポイントの上昇率であります。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度109百万円、当連結会計年度114百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	60百万円	31百万円
貸倒引当金	119	101
減損損失累計額	85	85
株式評価損等	50	50
賞与引当金	104	107
役員退職慰労引当金	210	224
退職給付に係る負債	31	37
未実現利益消去	93	93
税務上の繰越欠損金 (注) 2	899	845
繰越外国税額控除	144	150
その他	51	63
繰延税金資産小計	1,852	1,790
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	—	△845
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△628
評価性引当額小計 (注) 1	△1,533	△1,474
繰延税金資産合計	318	316
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△386	△242
評価差額	△64	△63
その他	△47	△64
繰延税金負債合計	△499	△370
繰延税金資産(負債)の純額	△180	△53

(注) 1. 評価性引当額の減少額58百万円のうち、在外子会社における税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は54百万円減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社であるオグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダにおいて58百万円減少（現地通貨では549千ブラジルレアルの増加）、オグラS. A. S. において35百万円減少（現地通貨では227千ユーロの減少）、オグラ・コーポレーションにおいて24百万円増加（現地通貨では272千米ドルの増加）、オグラクラッチ・インディアPVT. LTD. において19百万円増加（現地通貨では12,464千インドルピーの増加）したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※)	18	7	2	0	37	778	845
評価性引当額	△18	△7	△2	△0	△37	△778	△845
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.2
住民税均等割等	0.9	1.0
評価性引当額の増減額	1.7	3.2
連結子会社の税率差	0.4	△0.3
税額控除額(試験研究費等)	△2.2	△3.1
未実現利益の税効果未認識金額	△0.4	△0.2
外国税額等	1.3	△2.1
子会社清算による影響	△3.7	—
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9	32.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は52百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は7百万円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は52百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	846	787
期中増減額	△58	△3
期末残高	787	784
期末時価	1,697	1,701

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、減価償却(3百万円)、除売却(47百万円)、減損損失(7百万円)であります。当連結会計年度の主な減少額は、減価償却(3百万円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社のグループは、自動車用部品及び産業用部品の製造販売を主な事業としており、各々の取り扱う製品・サービス別に明確に事業を区分して、各事業別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製造販売する業界を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「輸送機器用事業」、「一般産業用事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「輸送機器用事業」は、カーエアコン用クラッチを始めとする自動車用部品業界向けのクラッチ等の製造販売を行っております。

また、「一般産業用事業」は、モーター、変・減速機、昇降・運搬機械業界及びOA機器業界向けのクラッチ・ブレーキ等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用 事業	一般産業用 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,042	11,206	39,249	1,232	40,482
セグメント間の 内部売上高又は振替高	73	4	78	—	78
計	28,116	11,211	39,328	1,232	40,561
セグメント利益	878	285	1,163	113	1,276
セグメント資産	38,055	12,735	50,790	12,714	63,505
その他の項目					
減価償却費	1,003	311	1,314	4	1,319
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,390	322	1,713	3	1,717

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器用 事業	一般産業用 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,743	11,153	39,897	1,127	41,024
セグメント間の 内部売上高又は振替高	86	8	95	—	95
計	28,830	11,162	39,992	1,127	41,119
セグメント利益	761	134	895	106	1,002
セグメント資産	38,495	12,857	51,352	12,203	63,555
その他の項目					
減価償却費	1,024	343	1,367	4	1,372
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,319	551	1,871	5	1,876

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防災関連業界向け等の輸送機器用事業及び一般産業用事業以外の事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,328	39,992
「その他」の区分の売上高	1,232	1,127
セグメント間取引消去	△78	△95
連結財務諸表の売上高	40,482	41,024

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,163	895
「その他」の区分の利益	113	106
セグメント間取引消去	△0	42
たな卸資産の調整	141	0
減価償却費の調整	5	△0
全社費用（注）	0	△15
連結財務諸表の営業利益	1,422	1,028

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,790	51,352
「その他」の区分の資産	12,714	12,203
債権の相殺消去	△9,963	△8,957
たな卸資産の調整	△228	△228
固定資産の調整	△31	△31
その他の調整額	△11,274	△11,039
連結財務諸表の資産合計	42,007	43,297

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,314	1,367	4	4	△3	△4	1,315	1,368
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,713	1,871	3	5	△2	△3	1,714	1,873

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア (中国除く)	中国	欧州	南米	北中米	その他	合計
17,610	8,416	7,216	4,168	2,550	295	201	23	40,482

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	中国	タイ	その他	合計
6,303	1,038	2,003	1,373	455	11,174

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が無いことから、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	アジア (中国除く)	中国	欧州	南米	北中米	その他	合計
17,931	8,247	7,117	4,787	2,534	199	181	24	41,024

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「アジア」に含めて表示しておりました「中国」は、連結損益計算書の売上高の10%を上回ったため、当連結会計年度より「中国」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組替えを行っております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	中国	タイ	その他	合計
6,716	940	2,004	1,295	181	11,138

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が無いことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	輸送機器用事業	一般産業用事業	その他	合計
減損損失	10	—	—	10

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	第一共栄 ビル㈱	東京都 港区	40	貸ビル業	(被所有) 直接 14.78	建物等の賃貸借 当社製品の販売 役員の兼任	建物賃借	75	敷金	142
							製品の売上	225	売掛債権	101

- (注) 1. 第一共栄ビル㈱のビルの賃借料については、提出会社の東京営業所のビルに係るものであり、3年ごとに近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。
2. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、他の代理店と同様に決定しております。
3. 上記金額の内、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	第一共栄 ビル㈱	東京都 港区	40	貸ビル業	(被所有) 直接 19.36	建物等の賃貸借 当社製品の販売 役員の兼任	建物賃借	75	敷金	142
							製品の売上	250	売掛債権	116

- (注) 1. 第一共栄ビル㈱のビルの賃借料については、提出会社の東京営業所のビルに係るものであり、3年ごとに近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。
2. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、他の代理店と同様に決定しております。
3. 上記金額の内、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	信濃機工㈱	長野県 千曲市	90	製造業	(所有) 直接 34.44	輸送機器用及び 一般産業用製品・ 部品の購入・加工 等	部品の仕入 (注1)	971	仕入債務	361

(注) 1. 部品の仕入れについては、複数の取引先から見積を入手し、市場の実勢価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

2. 上記金額の内、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱三泉	群馬県 伊勢崎市	35	製造業	(所有) 直接 100.00	輸送機器用及び 一般産業用製品・ 部品の購入・加工 等 役員の兼任	資金の貸付	500	長期貸付金	500
							利息の受取 (注1)	2	—	—
関連会社	信濃機工㈱	長野県 千曲市	90	製造業	(所有) 直接 34.44	輸送機器用及び 一般産業用製品・ 部品の購入・加工 等	部品の仕入 (注2)	880	仕入債務	407

(注) 1. 長期貸付金に対する金利については、市場金利を勘案の上、合理的に決定しております。

2. 部品の仕入れについては、複数の取引先から見積を入手し、市場の実勢価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

3. 上記金額の内、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	11,550円08銭	11,510円40銭
1株当たり当期純利益	639円32銭	536円38銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	957	802
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	957	802
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,497	1,497

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2019年3月27日開催の取締役会の決議のとおり、2019年4月1日付で、砂永精工電子（東莞）有限公司の持分を取得し、子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 砂永精工電子（東莞）有限公司

事業の内容 OA機器用クラッチの製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループのOA機器用クラッチの生産の拡大、ならびに生産コストの削減目的のため。

(3) 企業結合日

2019年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

持分取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した持分比率

企業結合直前に所有していた持分比率 0.00%

企業結合日に取得した持分比率 100.00%

取得後の持分比率 100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として持分を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	610百万円
取得原価		610百万円

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,083	7,532	1.44	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,177	1,228	0.75	—
1年以内に返済予定のリース債務	184	168	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,878	3,776	0.62	2020年～2026年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	509	460	—	2020年～2024年
合計	12,833	13,166	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,287	936	709	438
リース債務	135	101	76	50

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	10,424	20,886	31,109	41,024
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	676	1,080	1,351	1,240
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	520	803	958	802
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	347.76	536.74	640.05	536.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	347.76	188.98	103.30	△103.69

- (注) 2018年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株あたり四半期(当期)純利益及び1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,670	4,349
受取手形	注4 919	注4 510
電子記録債権	注4,注5 1,311	注4,注5 1,874
売掛金	注5 7,491	注5 6,706
商品及び製品	271	433
仕掛品	2,129	2,396
原材料及び貯蔵品	335	441
前払費用	32	26
その他	734	548
流動資産合計	16,897	17,287
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	899	879
構築物（純額）	42	37
機械及び装置（純額）	1,847	2,279
車両運搬具（純額）	27	38
工具、器具及び備品（純額）	143	148
土地	2,091	2,091
建設仮勘定	51	78
有形固定資産合計	5,103	5,553
無形固定資産		
ソフトウェア	15	55
その他	112	86
無形固定資産合計	128	141
投資その他の資産		
投資有価証券	1,927	1,453
関係会社株式	6,334	6,378
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	390	840
長期前払費用	42	28
前払年金費用	24	—
その他	456	459
貸倒引当金	△189	△189
投資その他の資産合計	8,985	8,971
固定資産合計	14,217	14,666
資産合計	31,115	31,953

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	注5 5,187	注5 775
電子記録債務	注5 294	注5 5,321
買掛金	注5 1,397	注5 1,468
短期借入金	3,981	3,834
1年内返済予定の長期借入金	1,059	1,119
リース債務	110	97
未払金	372	549
未払費用	21	25
未払法人税等	77	134
預り金	53	52
賞与引当金	316	322
その他	300	446
流動負債合計	13,171	14,146
固定負債		
長期借入金	3,687	3,567
リース債務	279	253
繰延税金負債	215	79
退職給付引当金	—	9
役員退職慰労引当金	638	676
資産除去債務	15	15
固定負債合計	4,836	4,602
負債合計	18,007	18,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金		
資本準備金	1,798	1,798
その他資本剰余金	22	22
資本剰余金合計	1,820	1,820
利益剰余金		
利益準備金	354	354
その他利益剰余金		
別途積立金	7,603	7,603
繰越利益剰余金	900	1,338
利益剰余金合計	8,857	9,295
自己株式	△350	△350
株主資本合計	12,187	12,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	920	580
評価・換算差額等合計	920	580
純資産合計	13,107	13,205
負債純資産合計	31,115	31,953

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	注1 24,315	注1 25,150
売上原価		
製品期首たな卸高	290	321
当期製品製造原価	21,094	22,012
合計	21,384	22,334
製品評価損	146	△63
製品期末たな卸高	321	464
製品売上原価	21,209	21,805
売上総利益	3,105	3,344
販売費及び一般管理費		
給料	702	713
運搬費	484	526
賞与引当金繰入額	61	63
役員退職慰労引当金繰入額	55	47
退職給付費用	64	49
貸倒引当金繰入額	△15	—
減価償却費	36	41
その他	1,129	1,201
販売費及び一般管理費合計	2,519	2,642
営業利益	586	702
営業外収益		
受取利息	注1 6	注1 7
受取配当金	注1 58	注1 43
為替差益	21	87
不動産賃貸料	13	13
その他	31	38
営業外収益合計	131	190
営業外費用		
支払利息	57	51
手形売却損	4	4
貸倒損失	注1 15	注1 —
支払補償費	42	3
その他	6	8
営業外費用合計	127	67
経常利益	591	825

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	注2 1	注2 3
特別損失合計	1	3
税引前当期純利益	591	821
法人税、住民税及び事業税	111	202
法人税等調整額	△54	2
法人税等合計	57	204
当期純利益	533	617

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	516	8,473
当期変動額								
剰余金の配当							△149	△149
当期純利益							533	533
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	384	384
当期末残高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	900	8,857

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△348	11,804	641	641	12,446
当期変動額					
剰余金の配当		△149			△149
当期純利益		533			533
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			278	278	278
当期変動額合計	△1	382	278	278	660
当期末残高	△350	12,187	920	920	13,107

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	900	8,857
当期変動額								
剰余金の配当							△179	△179
当期純利益							617	617
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	437	437
当期末残高	1,858	1,798	22	1,820	354	7,603	1,338	9,295

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△350	12,187	920	920	13,107
当期変動額					
剰余金の配当		△179			△179
当期純利益		617			617
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△339	△339	△339
当期変動額合計	△0	436	△339	△339	97
当期末残高	△350	12,624	580	580	13,205

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品 先入先出法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料 移動平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約

為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

金利スワップ

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象 外貨建売上取引に係る債権及び借入金に係る金利

(3) ヘッジ方針

為替予約

為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ

金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約

為替予約は、リスク管理方針に従って米ドル及びユーロ建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジ効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、決算日における有効性の評価は省略しております。

金利スワップ

特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」159百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社の銀行取引等について次のとおり債務保証を行っております。

前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
オグラ・コーポレーション	71百万円 (674千USD)	オグラ・コーポレーション	58百万円 (524千USD)
オグラS. A. S.	198百万円 (1,519千EUR)	オグラS. A. S.	42百万円 (339千EUR)
小倉離合機(東莞)有限公司	925百万円 (15,000千RMB) (5,091千USD) (1,000千EUR)	小倉離合機(東莞)有限公司	1,288百万円 (15,000千RMB) (4,899千USD) (4,000千EUR)
小倉離合機(長興)有限公司	575百万円 (34,000千RMB)	小倉離合機(長興)有限公司	763百万円 (46,500千RMB)
オグラクラッチ・タイランド CO., LTD.	1,071百万円 (315,000千THB)	オグラクラッチ・タイランド CO., LTD.	1,236百万円 (355,000千THB)

- 2 受取手形割引高

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	30百万円	一百万円

- 3 電子記録債権割引高

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
電子記録債権割引高	240百万円	270百万円

注4 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形等の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	32百万円	33百万円
電子記録債権	105	102

注5 関係会社に対する債権債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
電子記録債権	413百万円	592百万円
売掛金	5,686	5,136
支払手形	287	375
電子記録債務	294	739
買掛金	216	317

(損益計算書関係)

注1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	16,327百万円	17,321百万円
受取利息	5	7
受取配当金	29	12
貸倒損失	15	—

注2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
機械及び装置	1	3
その他	0	0
計	1	3

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,378百万円、関連会社株式0百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,334百万円、関連会社株式0百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	52百万円	28百万円
貸倒引当金	57	57
減損損失累計額	85	85
株式評価損等	853	853
賞与引当金	96	98
役員退職慰労引当金	194	206
繰越外国税額控除	144	150
その他	56	59
繰延税金資産小計	1,541	1,538
評価性引当額	△1,381	△1,388
繰延税金資産合計	159	150
繰延税金負債		
前払年金費用	△7	—
その他有価証券評価差額金	△367	△229
繰延税金負債合計	△375	△229
繰延税金資産(負債)の純額	△215	△79

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8	△0.7
住民税均等割等	2.1	1.5
評価性引当額の増減額	△11.8	0.2
税額控除額(試験研究費等)	△5.1	△4.7
外国税額等	3.0	△3.2
子会社清算に伴う影響	△8.6	—
その他	△0.4	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.7	24.9

(重要な後発事象)

取得による企業結合

連結財務諸表等の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,586	63	2	5,647	4,767	82	879
構築物	458	—	1	456	419	4	37
機械及び装置	10,142	862	272	10,732	8,452	426	2,279
車両運搬具	342	29	10	360	321	18	38
工具、器具及び備品	4,845	196	593	4,449	4,300	179	148
土地	2,091	—	—	2,091	—	—	2,091
建設仮勘定	51	303	276	78	—	—	78
有形固定資産計	23,518	1,455	1,157	23,816	18,262	712	5,553
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	226	171	17	55
その他	—	—	—	88	2	—	86
無形固定資産計	—	—	—	315	174	17	141
長期前払費用	538	2	—	541	512	15	28

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	第一工場	172百万円
	第三工場	126百万円
	赤堀工場	320百万円
	香林工場	243百万円
工具、器具及び備品	赤堀工場	78百万円
	香林工場	38百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	第三工場	61百万円
	赤堀工場	128百万円
工具、器具及び備品	第一工場	175百万円
	赤堀工場	388百万円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	189	—	—	—	189
賞与引当金	316	322	316	—	322
役員退職慰労引当金	638	47	9	—	676

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告掲載URL http://www.oguraclutch.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 2018年6月28日開催の第89回定時株主総会において、株式併合（10株を1株に併合）の効力発生日（2018年10月1日）をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第89期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第90期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月8日関東財務局長に提出

（第90期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月12日関東財務局長に提出

（第90期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2019年4月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

小倉クラッチ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 一 行 男 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小倉クラッチ株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、小倉クラッチ株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

小倉クラッチ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 一 行 男 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月28日
【会社名】	小倉クラッチ株式会社
【英訳名】	OGURA CLUTCH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 康宏
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市相生町二丁目678番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小倉康宏は、当社の第90期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

